

越美山系砂防事務所の周辺では、多くの水田が黄色い絨毯の如く染まり、収穫の時期を迎えています。平成27年度も下半期に移りましたが、年の瀬から年度末、さらに先の新年度に向け、引き続き事業を進めてまいります。

全国から集まった砂防マンで討論

未来の担い手候補が事務所訪問

第27回砂防研究報告会が東京都千代田区の砂防会館で10月7日と8日に開催されました。本会は、全国各地で実施されている砂防関係の調査・研究の成果を活用して、砂防技術の発展を図ると共に、現場及び研究担当者の交流の場とする事を目的としており、当事務所からは高井調査係長と松原主任が参加しました。高井係長は「砂防施設の長寿化に向けた取り組みについて」、松原主任は「土砂災害への警戒・避難の自治体支援について」という課題で、他の地方整備局や自治体の砂防担当職員及び土木研究所の研究員と討論を行いました。

(株)久保田工務店が、職場体験学習として揖斐川中学校より2名の生徒を受け入れ、そのカリキュラムの1つとして10月6日に当事務所を訪れました。伊藤事務所長から土砂災害や砂防事業などについての説明を聴き、資料を見ながら熱心に学んでいました。将来、成長して社会の担い手となり、再会できる事を期待しています。



報告会(全体会議)の様子



伊藤所長の説明を熱心に聴く生徒



名刺交換の練習もしました

昭和40年(1965)災害 / 『奥越豪雨』 ⑬

真名川筋

福井県側の西谷村は廃村の道をたどる ④

中島地域大瀬では死者1名、重傷者1名、軽傷者3名が出たが、中島集落では避難命令が適切であったため災害のわりには死者や重軽傷者が少なかった。

当時の西谷村長をして「西谷村の歴史はおわった。離村も止むなし」と言わしめ、その後、真名川ダムの建設等もからみ、西谷村は廃村の道をたどった。

この真名川の災害は、集中豪雨の数日前9月10日の台風23号による降雨で地表が飽和状態となり、地表をゆるめ、山腹土砂や溪床の堆積物が保水機能を失っていたことが大惨事を引き起こす原因の一つとして挙げられる。さらに14日、15日の後に「奥越豪雨」と名づけられた集中豪雨、それに追い打ちをかけるように台風24号が襲いかかって大惨事を引き起こした。

災害直後の11月より近畿地建福井工事事務所《現近畿地方整備局福井河川国道事務所》は砂防調査に着手。さらに昭和43年(1963)4月からは、当越美山系砂防工事事務所《現越美山系砂防事務所》が真名川流域の砂防計画の基本資料となる調査を実施した。その後、真名川ダムが昭和52年(1977)10月に竣工し、事業は昭和53年(1978)2月に近畿地建福井工事事務所に引き継がれた。



中島集落の中心を土石流が流れ壊滅状態に陥った

<つづく>

全国育樹祭 ～三代にわたる森づくり

第39回全国育樹祭が10月11日に、揖斐川町谷汲名礼地内にて開催されました。主行事として、皇太子殿下により、昭和32年の全国植樹祭で昭和天皇・香淳皇后が苗木をお手植えされた、スギの木のお手入れ(施肥・枝打ち等)が行われました。このスギの木は、昭和51年に今上天皇が、皇太子時代に同妃殿下と共に同地を訪れた際、地元の人が手入れする様子を視察されています。



沿道も歓迎ムード一色でした

出典：越美山系災害史(原文)

《 》はクマタカ通信転載にあたっての補足箇所
発行：越美山系砂防工事事務所 平成10年10月

※法人については文中敬称略



クマタカ通信をメール配信します。配信希望の方は下記宛に「配信希望」とメールを送信して下さい。また、クマタカ通信の感想やご意見もお待ちしています。

発行 国土交通省中部地方整備局
越美山系砂防事務所 揖斐川砂防出張所
〒501-0619 岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪2303-3
Tel: 0585-22-3526 Fax: 0585-22-6626
E-mail: ibigawasabo@cbr.mlit.go.jp

コラム：建設業への入職者の現状

文：越美山系砂防事務所長 伊藤誠記

「われわれが行っている、学生への建設業のアピールは、効果を挙げているのだろうか？」ある建設企業の若手経営者から、そんな問いかけを受けました。その企業は、自身が施工する砂防工事の現場を小学生～大学生に対し積極的に公開し、建設業の魅力をPRしていただいています。これら建設業界の取り組みが、建設業を希望する若者の増加につながっているという確かな手ごたえを、今ひとつ感じられないのだといいます。

そこで既存統計から、実態を調べてみることにしました。

図-1は、全国の高校と大学を卒業し就職した者のうち建設業に就職した者の割合の推移を示したものです。これを見ると、全就職者に占める建設業を選んだ者の割合は、平成21年3月の卒業者を底に増加傾向にあります。データ上からは、少なくとも他産業に学生を奪い取られて苦しんでいる状況ではないことがわかります。

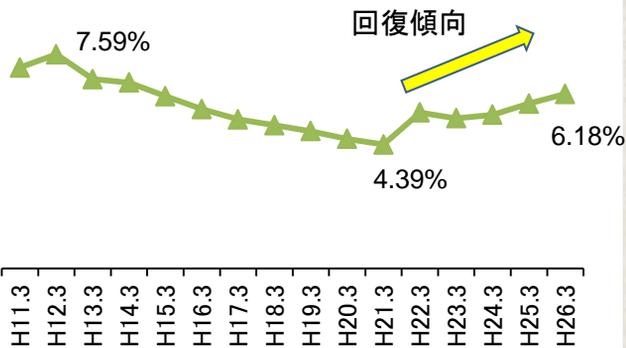
では、冒頭の若手経営者の感想はどこに起因しているのでしょうか。

一つは、岐阜県の現状です。岐阜県内の建設業に就職した高卒者の推移を表したのが図-2です(大学生の都道府県別統計は残念ながら見つかりません)。岐阜県内では、平成15～17年ごろの大きな落ち込み以降、長期的に建設業への就職が低迷しています。しかし、こちらもここ最近回復傾向であり、この傾向の持続が期待されます。

もう一つとして考えられるのは、ターゲットとなる学生の質的变化です。冒頭の企業に当てはまるかはわかりませんが、全体としてはこの15年間、高卒で就職した者は約9万人、約33%減少した一方、大卒で就職した者は約7万人、23%増加しています(図-3)。仮に高卒をメインターゲットとしている企業があれば、パイの配分を増やしても、パイ自体が小さくなっているということが起こっているわけです。拡大傾向の大卒者の取り込みも、意識する必要があります。

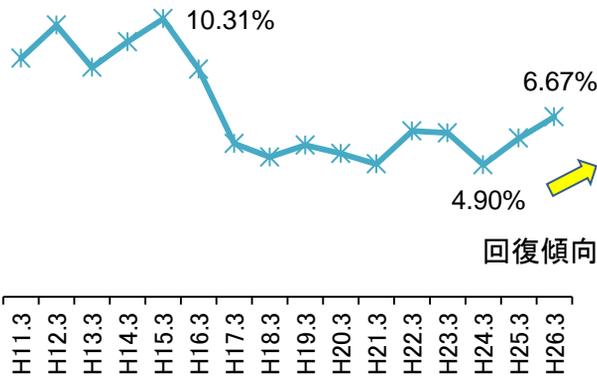
そして最後に、高卒で建設業に就職した者は、3年以内に約半数が離職します(図-4)。せっかく入ってくれた若者をいかに定着させるかも非常に重要と言えそうです。ノウハウの共有などの対策が求められます。

図-1 高卒・大卒就業者のうち建設業に就業した者の割合 (全国)



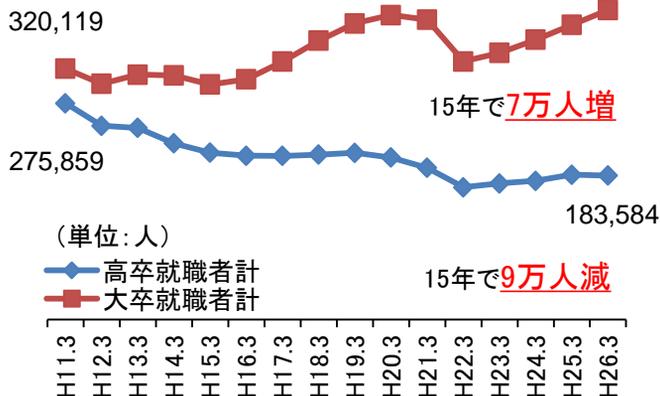
出典：学校基本調査（文部科学省）を加工

図-2 全日制・定時制高校卒就業者のうち建設業に就業した者の割合 (岐阜県)



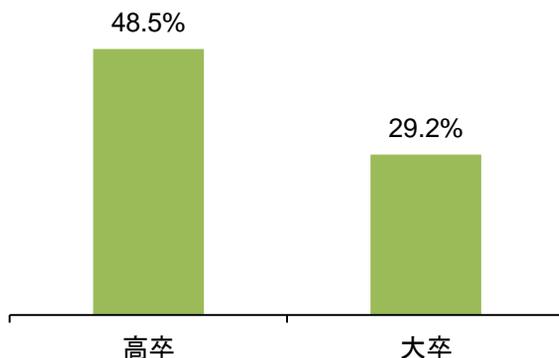
出典：学校基本調査（文部科学省）

図-3 高卒・大卒就業者数 (全国)



出典：学校基本調査（文部科学省）

図-4 建設業就業者の3年以内の離職状況



出典：新規学卒者の離職状況に関する資料（厚生労働省）